

調査・設計等業務に関する
入札・契約の実施状況
(平成23年度年次報告)

国土技術政策総合研究所

年次報告の作成の目的

本年次報告は、国土交通省における調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況をとりとまとめ、公表することにより、適切な入札・契約の実施、低入落札防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応に資することを目的として作成するものである。

目 次

はじめに 平成23年度 年次報告のまとめ

1. 調査・設計等分野の契約状況

- (1) 調達方式別発注件数の推移（全業種計） P. 1
- (2) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数（平成23年度） P. 2
- (3) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移（全業種計／土木／測量／地質） P. 3

2. 応札の状況（総合評価と価格競争の比較）

- (1) 低入落札発生状況（総合評価・価格競争別の推移） P. 4
- (2) 業種別応札率・落札率の分布（価格競争：全業種計／土木／測量／地質：平成23年度） P. 5
- (3) 業種別応札率・落札率の分布（総合評価：全業種計／土木／測量／地質：平成23年度） P. 6

3. 総合評価落札方式の運用実態

- (1) 落札者の状況（順位評価：全業種計） P. 7
- (2) 落札者の状況（順位評価：全業種計／土木／測量／地質） P. 8
- (3) 落札者の状況（順位評価：配点比率別） P. 9

4. 業務成績の関係

- (1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係（平成23年度） P. 10

(1) 調査・設計等分野の契約状況

- 平成23年度発注件数は震災復興関連の補正予算等もあり、前年度比で1.8%増加している。
- 平成23年度の調達方式別の発注件数割合は、前年度と比較して、総合評価落札方式が増加(39.0%→43.4%)している。これは価格競争から総合評価へ移行した結果と考えられる。価格競争が減少(38.8%→33.9%)し、プロポーザル方式はほぼ同じ割合(20.6%→20.2%)であった。
- 総合評価落札方式の配点比率別の平成23年度実施件数は、前年度に比して、簡易型の1:1が大幅に増加している。このことは価格競争から総合評価(1:1)に移ったものと考えられる。

(2) 応札の状況

- 総合評価落札方式の低入落札発生率は、履行確実性評価の対象を拡大したことにより、大幅に減少している(H23年度:0.7%)。
- 総合評価落札方式における落札・応札の分布は、調査基準価格付近にピークがあり、調査基準価格未満の領域における分布はほとんど見られない。
- 価格競争における低入落札発生率は、依然として高い状態で落札・応札の分布が推移している。

(3) 総合評価落札方式の運用実態

- 技術点1位の者が落札した割合は平成23年度は88.6%で、平成22年度とほぼ同水準であった。
- 価格点1位以外の者が落札した割合は、経年的に増加しており、平成23年度は53.8%となり、価格点1位が落札した割合を上回った。

(4) 業務成績の関係

- プロポーザル方式の業務成績評定点平均は76.4点、総合評価落札方式の業務成績評定点平均は75.9点となっている。価格競争の業務成績評定点平均(74.4点)と比較すると、プロポーザル方式では2.0点、総合評価落札方式では1.5点 高い得点となっている。

1. 調査・設計等分野の契約状況

(1) 調達方式別発注件数の推移(全業種計)

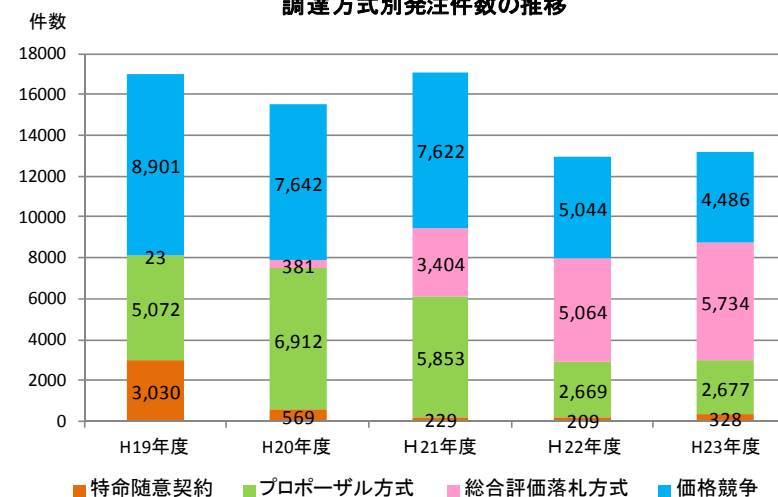
- ・平成23年度発注件数は、東日本大震災復興に関する補正予算等もあり、前年度に比べて1.8%増加した。
- ・平成23年度の調達方式別の発注件数割合は、平成22年度と比較して、プロポーザル方式は前年度とほぼ同じ割合であったが(20.6%→20.2%)、価格競争が減少し(38.8%→33.9%)、総合評価落札方式が増加した(39.0%→43.4%)。

地方整備局等(港湾空港除く)における契約状況(単位:件数)

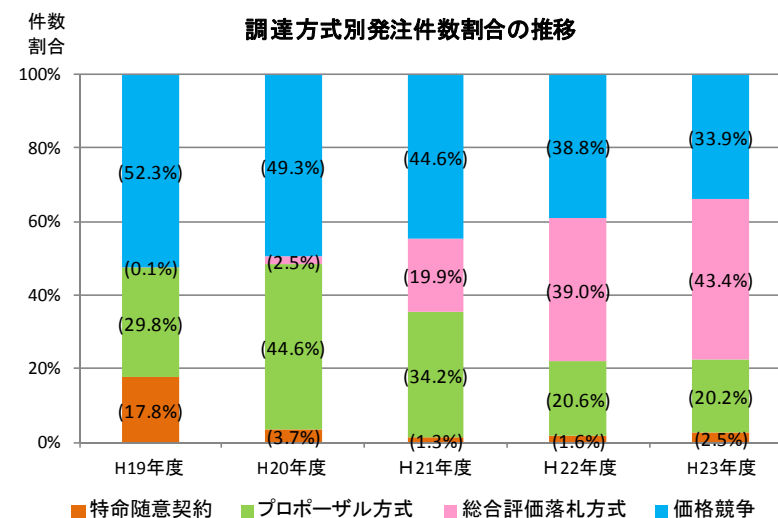
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	増減率 (H23-H22)/H22
価格競争	8,901 (52.3%)	7,642 (49.3%)	7,622 (44.6%)	5,044 (38.8%)	4,486 (33.9%)	-11.1%
総合評価落札方式	23 (0.1%)	381 (2.5%)	3,404 (19.9%)	5,064 (39.0%)	5,734 (43.4%)	13.2%
プロポーザル方式	5,072 (29.8%)	6,912 (44.6%)	5,853 (34.2%)	2,669 (20.6%)	2,677 (20.2%)	0.3%
特命随意契約	3,030 (17.8%)	569 (3.7%)	229 (1.3%)	209 (1.6%)	328 (2.5%)	56.9%
合計	17,026	15,504	17,108	12,986	13,225	1.8%

※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務(港湾・空港を除く)

調達方式別発注件数の推移



調達方式別発注件数割合の推移

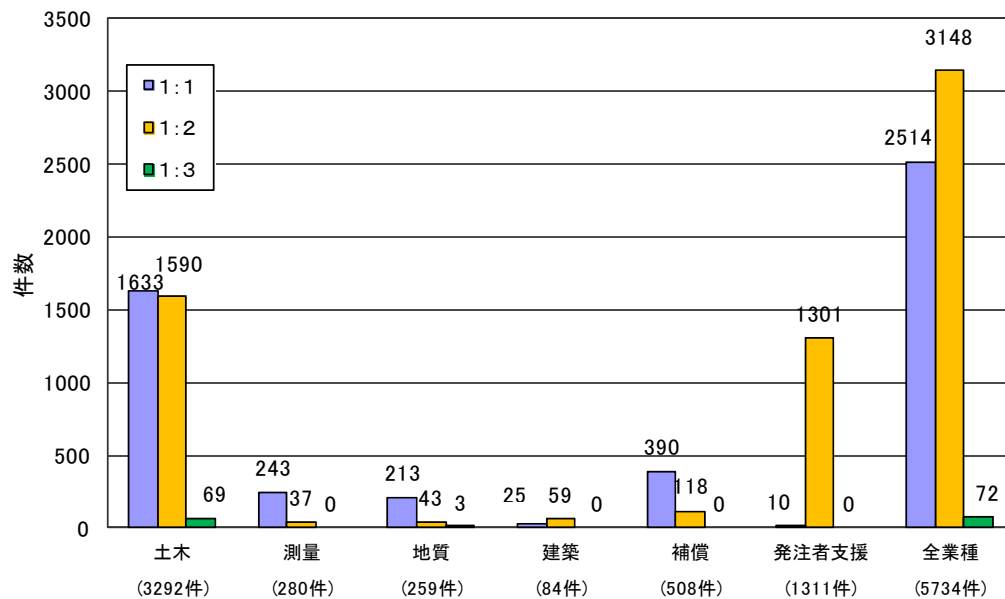


1. 調査・設計等分野の契約状況

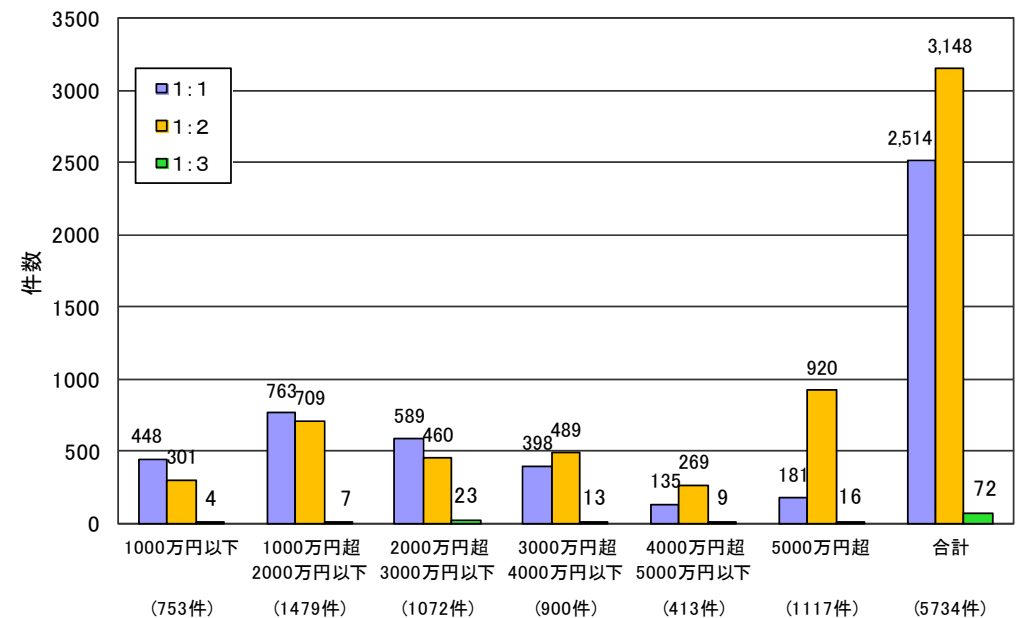
(2) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成23年度)

- ・業種別では、土木業務 3,292件、測量業務 280件、地質業務 259件、建築業務 84件、補償業務 508件、発注者支援業務 1,311件となっている。
- ・予定価格帯の内訳では、1,000万円～2,000万円が最も多く3割弱を占め、4,000万円以下で全体の7割以上を占めている。

H23年度 総合評価落札方式
業種別の件数



H23年度 総合評価落札方式
予定価格帯別の実施件数

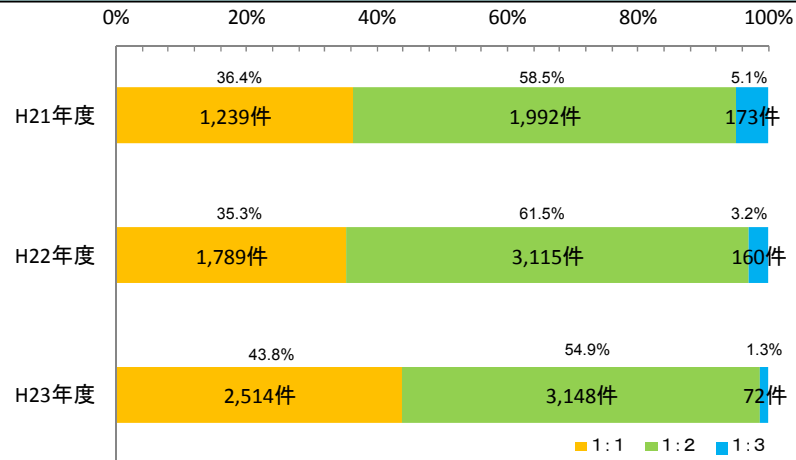


※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務(港湾・空港を除く)

1. 調査・設計等分野の契約状況

(3) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移(全業種計/土木/測量/地質)

・配点比率別の実施件数割合は、平成23年度は、1:1は43.8%、1:2は54.9%、1:3は1.3%となっており、平成22年度に比して、簡易型の1:1は増加し、標準型の1:2と1:3は減少した。
 ・土木業務では、1:1と1:2の業務がいずれも増加しているのに対して、1:3の業務は大幅に減少している。



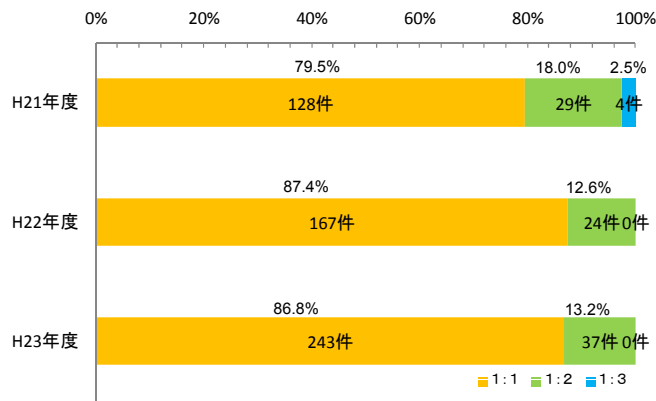
配点比率別件数の推移(全業種計)

	比率	技術提案
標準型	1:3	実施方針+評価テーマ(2つ以上)
	1:2	実施方針+評価テーマ(1つ)
簡易型	1:1	実施方針のみ

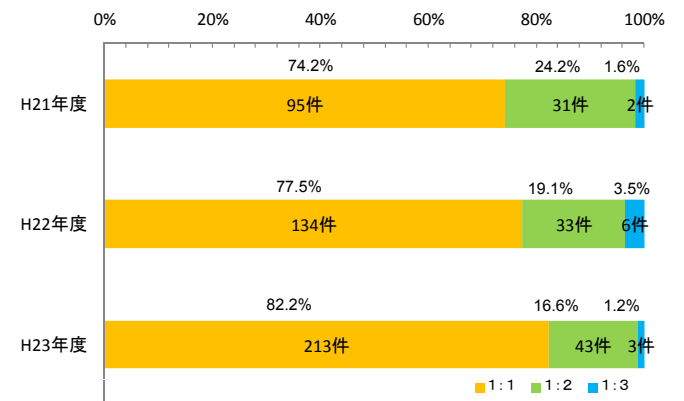
※業務の難易度に応じて1:2も使用可



配点比率別件数の推移(土木)



配点比率別件数の推移(測量)



配点比率別件数の推移(地質)

※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務、H21:3,404件、H22:5,064件、H23:5,734件(港湾・空港を除く)

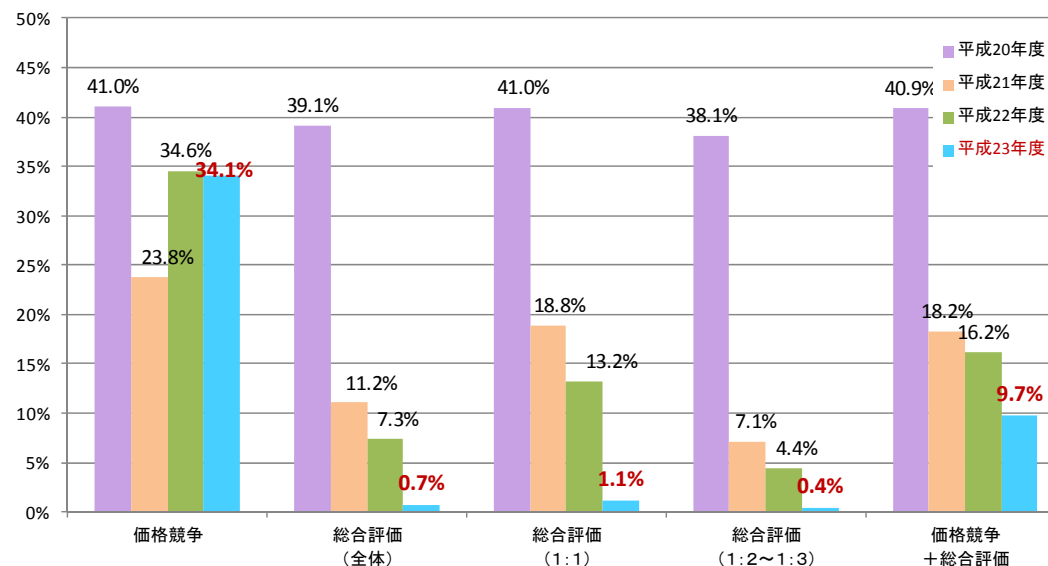
※全業種とは、土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援の合計である。

2. 応札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(1) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別の推移)

- ・平成23年度は前年度に比して総合評価落札方式の低入落札発生率が7.3%から0.7%に大幅に減少しており、平成23年度より履行確実性評価の対象を2,000万円以上から1,000万円超に拡大した効果がうかがえる。
- ・価格競争の低入落札発生率は34.1%と依然として高いが、価格競争と総合評価との合計では16.2%から9.7%に減少している。

調達方式別 低入落札発生率



		価格競争	総合評価 (全体)	総合評価 (1:1)	総合評価 (1:2~1:3)	価格競争 +総合評価
平成23年度	対象業務件数	1837	4977	2066	2911	6,814
	低入落札件数	626	36	23	13	662
平成22年度	対象業務件数	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307
	低入落札件数	707	312	188	124	1,019
平成21年度	対象業務件数	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651
	低入落札件数	884	327	192	135	1,211
平成20年度	対象業務件数	3,995	307	105	202	4,302
	低入落札件数	1,638	120	43	77	1,758

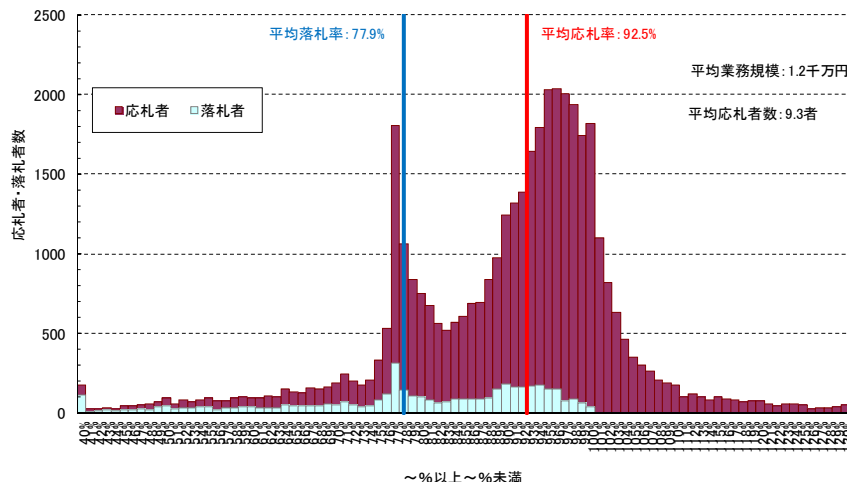
※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の予定価格1000万円を超える業務(港湾・空港を除く)

2. 応札の状況(総合評価と価格競争の比較)

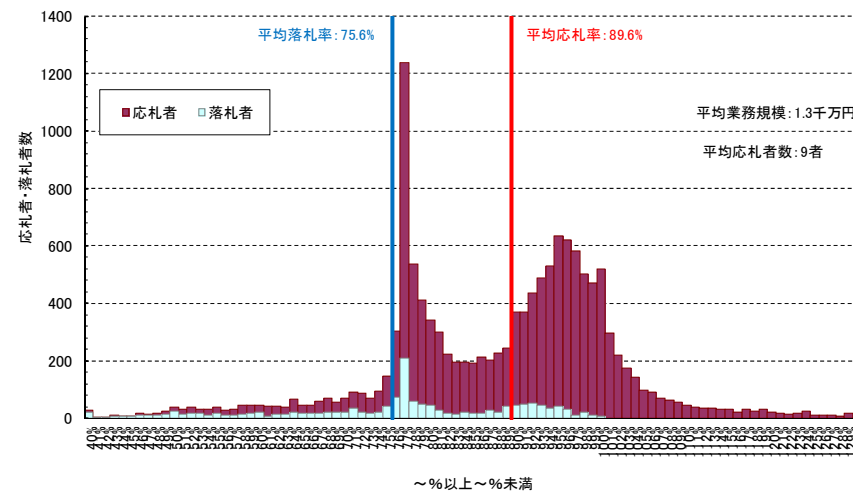
(2)業種別応札率・落札率の分布(価格競争:全業種計/土木/測量/地質:平成23年度)

- ・全業種、土木、測量及び地質のすべてで、調査基準価格未満の領域において、応札・落札の分布がある。
- ・全業種、土木、測量及び地質のすべてで、応札率・落札率は調査基準価格付近と90～100%の間の2つのピークを持つ。
- ・平均落札率と平均応札率の差は総合評価に比べて大きい。

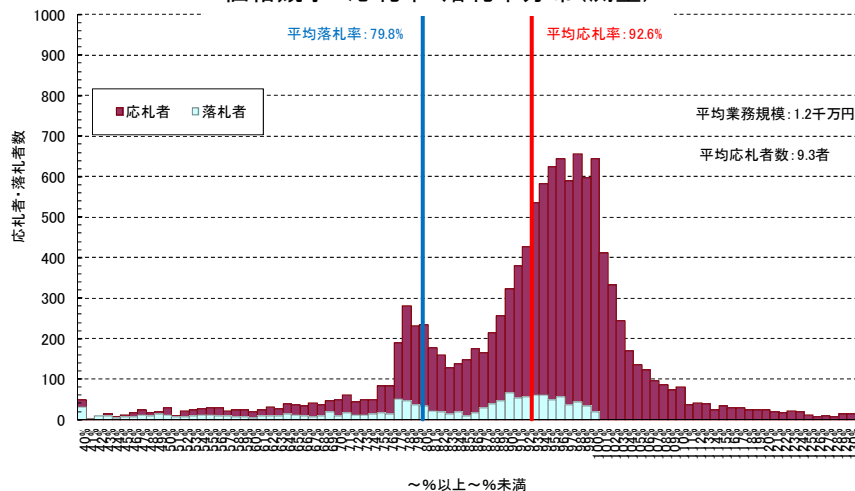
価格競争 応札率・落札率分布(全業種計)



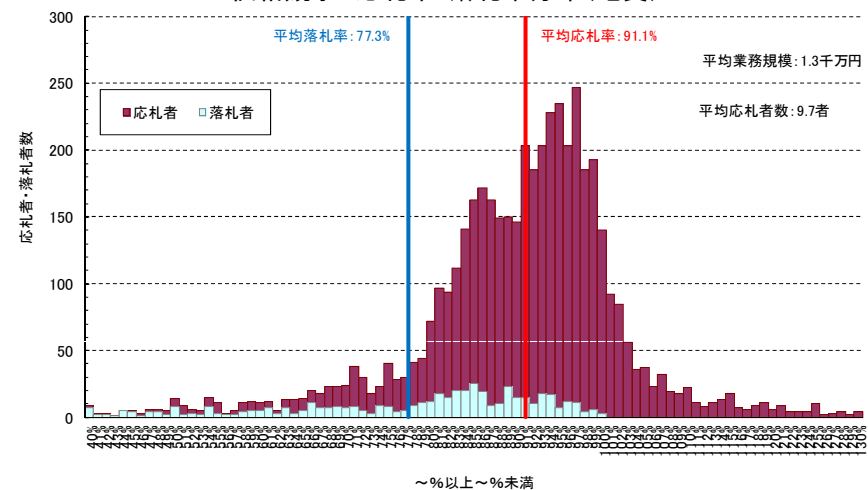
価格競争 応札率・落札率分布(土木)



価格競争 応札率・落札率分布(測量)



価格競争 応札率・落札率分布(地質)



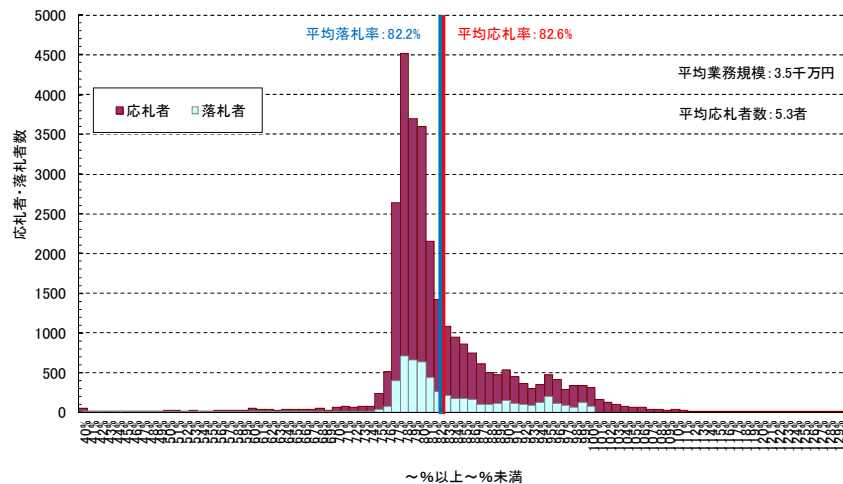
※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務(港湾・空港を除く)

2. 応札の状況(総合評価と価格競争の比較)

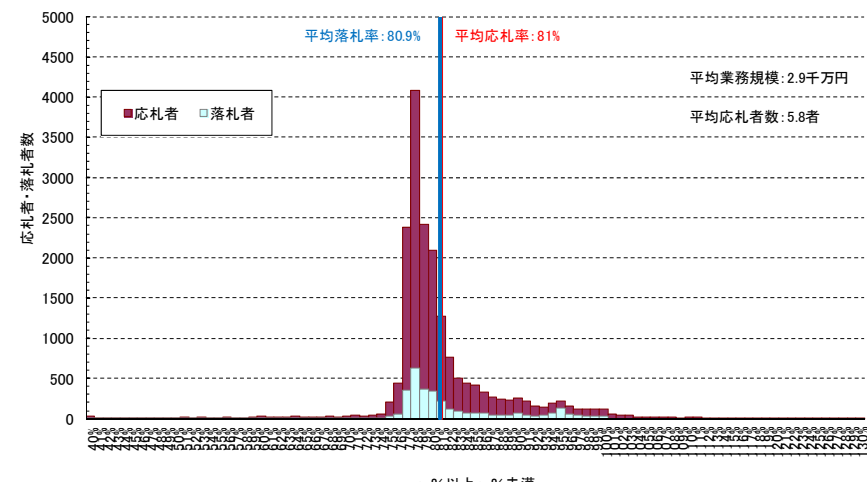
(3)業種別応札率・落札率の分布(総合評価:全業種計/土木/測量/地質:平成23年度)

- ・土木業務及び地質業務では、応札率・落札率ともに調査基準価格付近にピークがあり、調査基準価格未満の領域において応札・落札の分布はほとんどない。また、土木業務のほうが調査基準価格付近での集中度が高い。
- ・測量業務では、応札率・落札率ともに調査基準価格付近のほかに、90～100%の間に低い第二のピークがみられる。

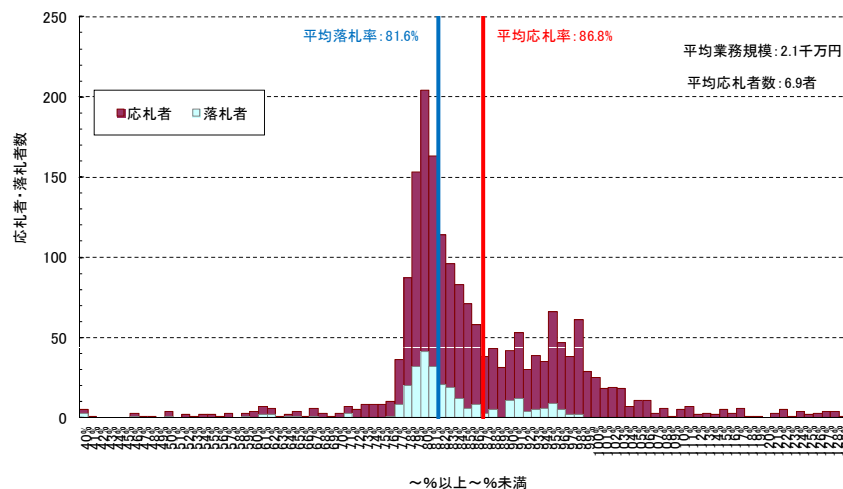
総合評価落札方式 応札率・落札率分布(全業種計)



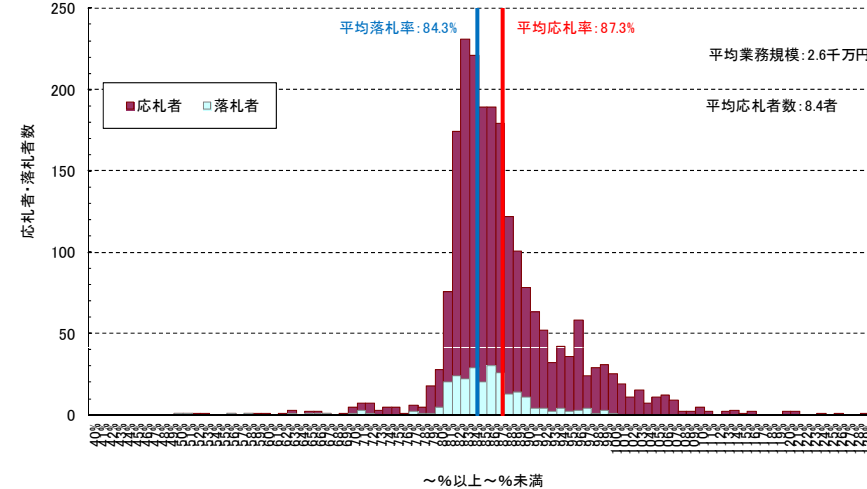
総合評価落札方式 応札率・落札率分布(土木)



総合評価落札方式 応札率・落札率分布(測量)



総合評価落札方式 応札率・落札率分布(地質)

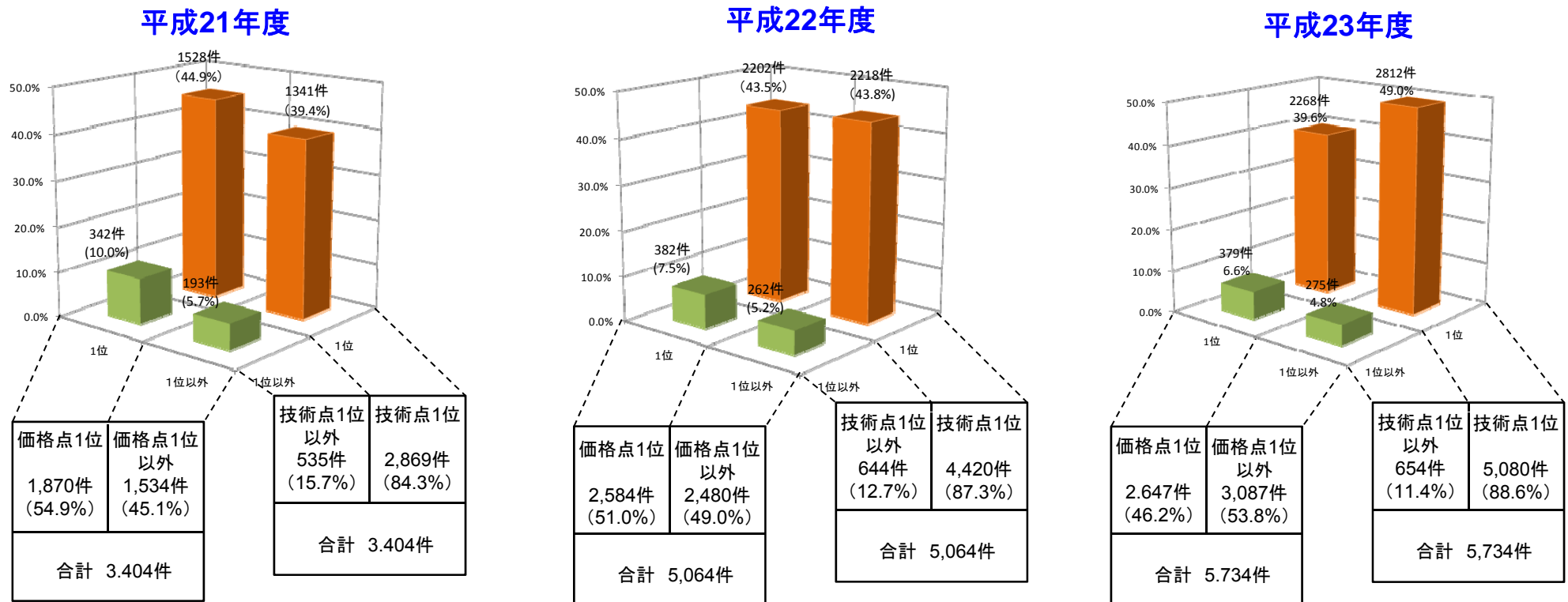


※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務(港湾・空港を除く)

3. 総合評価落札方式の運用実態

(1) 落札者の状況（順位評価：全業種計）

- ・価格点1位の者を含め、技術点1位の者が落札した割合は、平成23年度は88.6%で、平成22年度とほぼ同水準であった。
- ・価格点1位以外の者が落札した割合は、経年的に増加しており、平成23年度は53.8%となり、価格点1位の者が落札した割合を上回っている。
- ・土木、測量、地質における技術点1位の者が落札した割合は、平成23年度にそれぞれ以下のとおりとなった。
土木:88.4% 測量:79.3% 地質:74.1%
- ・土木、測量、地質における価格点1位以外の者が落札した割合は、平成23年度にそれぞれ以下のとおりとなった。
土木:59.4% 測量:59.3% 地質:70.3%

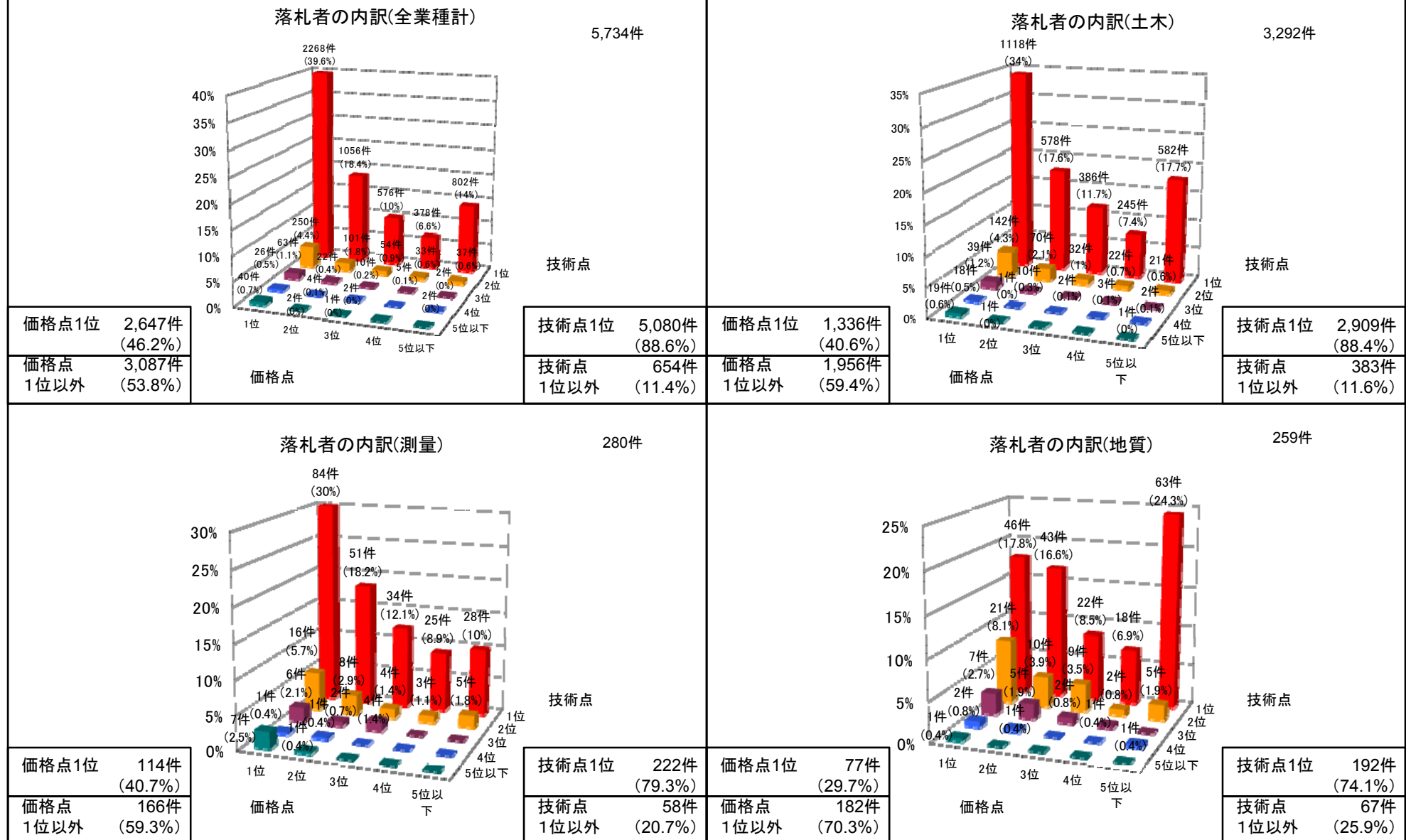


総合評価落札方式 落札者の内訳(全業種計)

※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務(港湾・空港を除く)

3. 総合評価落札方式の運用実態

(2) 落札者の状況（順位評価：全業種計/土木/測量/地質）

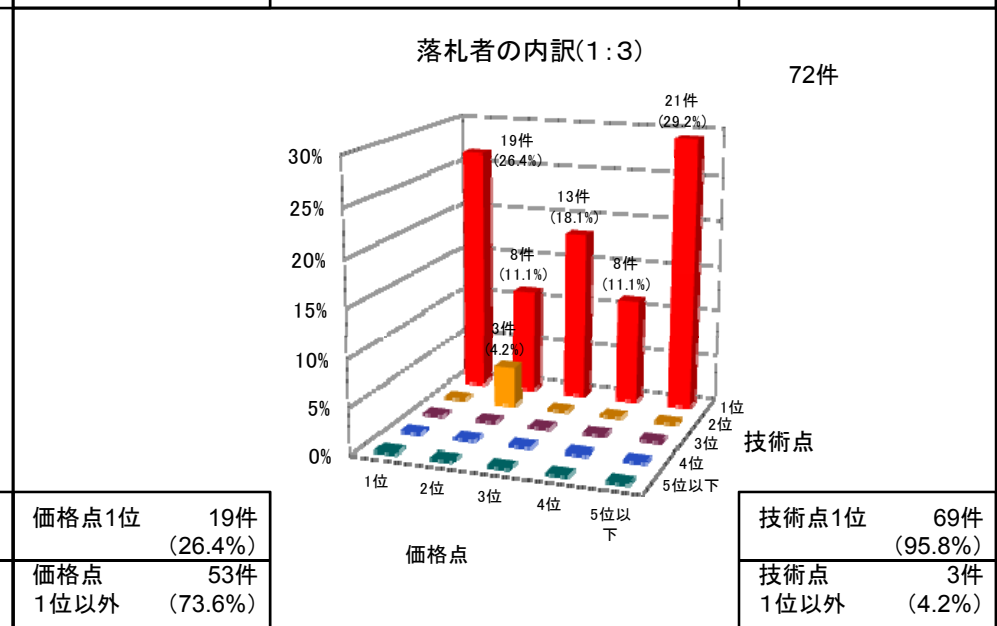
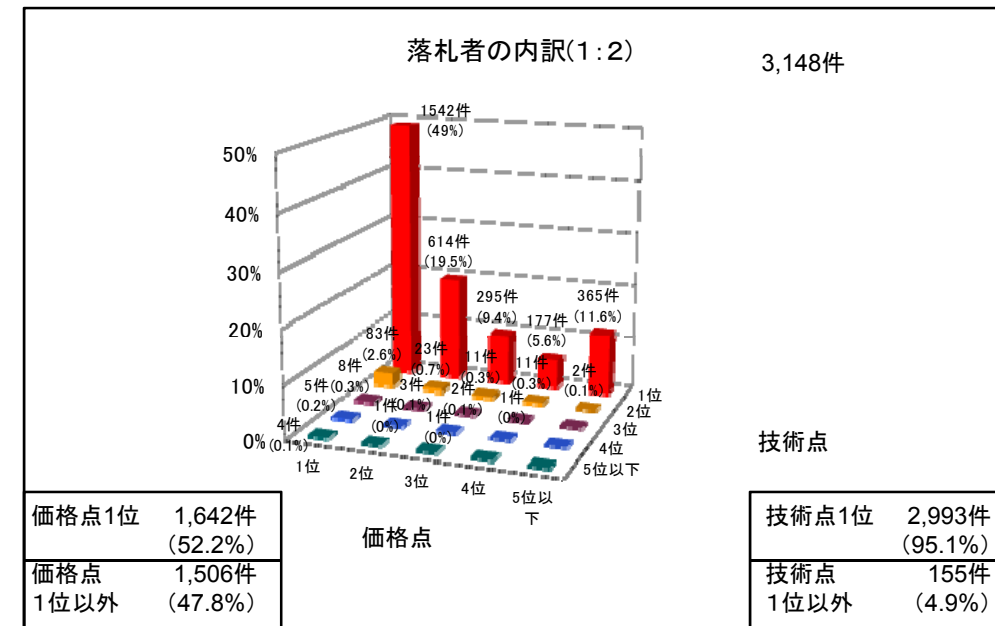
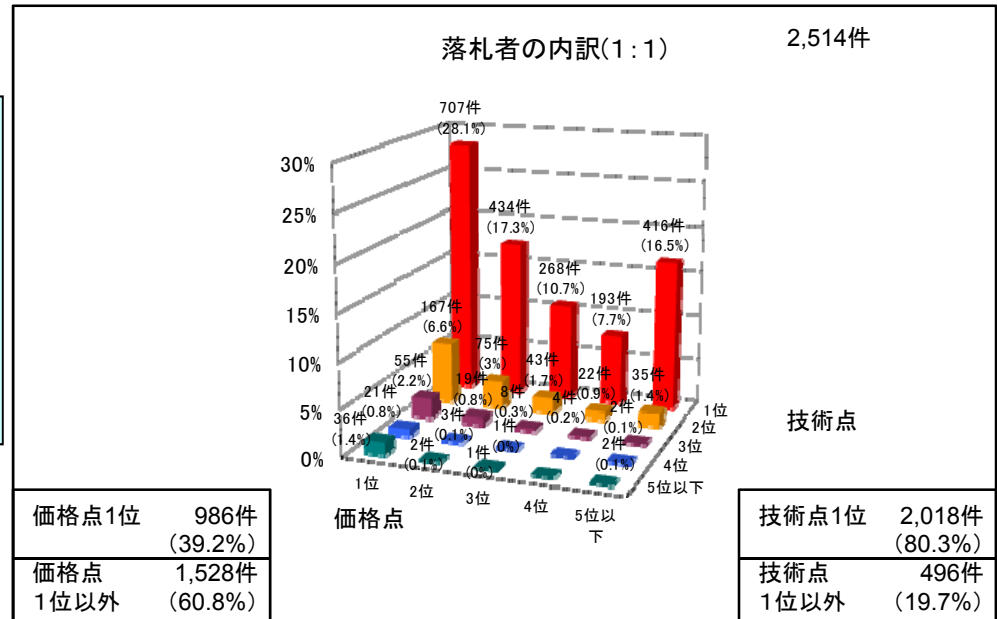


※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務(港湾・空港を除く)

3. 総合評価落札方式の運用実態

(3) 落札者の状況（順位評価：配点比率別）

・総合評価落札方式における全て(1:1~1:3)の配点比率にて、技術点1位の者が落札した割合は 80%以上となっており、特に、1:2で95.1%、1:3では、95.8%に達する。
 ・価格点1位の者が落札した割合(1:1で39.2%、1:2で52.2%、1:3で26.4%)は、技術点1位の者が落札した割合に比して低く、価格点の落札への影響は相対的に低い。



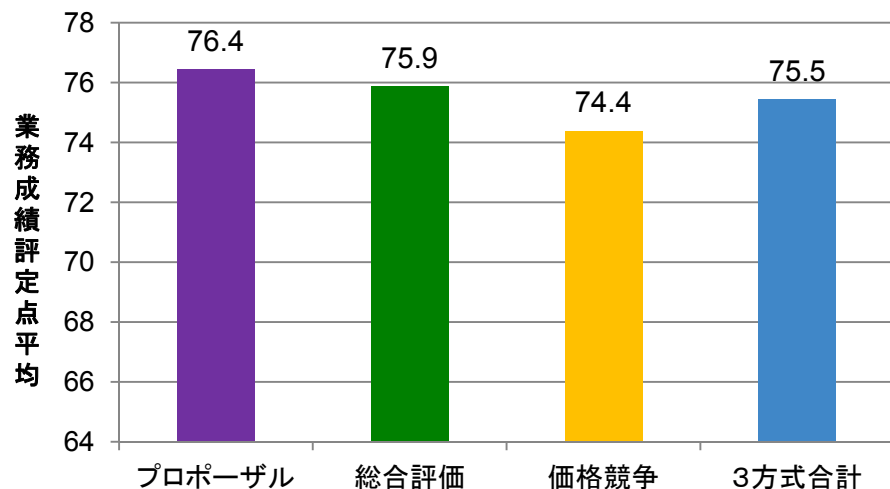
※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務(港湾・空港を除く)

4. 業務成績の関係

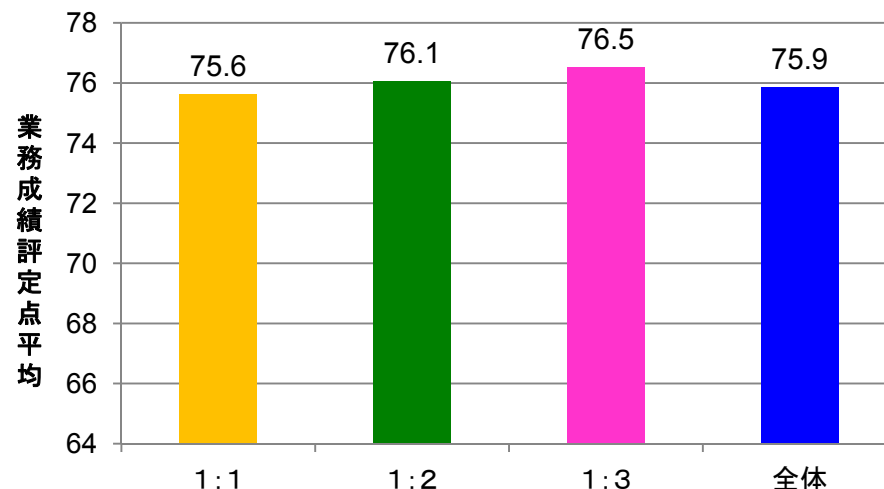
(1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係(平成23年度)

- ・平成23年度のプロポーザル方式の成績評定点平均は76.4点、総合評価落札方式の成績評定点平均は75.9点となった。これは価格競争(成績評定点平均74.4点)に比して、2.0点(プロポーザル)、1.5点(総合評価)高い得点となっている。
- ・技術点の比率が大きいほど、総合評価落札方式における成績評定点平均は高くなる傾向があり、業務成績評定点平均で1:3の業務(76.5点)が1:1の業務(75.6点)よりも0.9点高い。

調達方式別業務成績評定点平均



価格点:技術点比率別業務成績評定点平均



※ 対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務(港湾・空港を除く)で、業務成績評定点のある業務。

プロポーザル方式 2,403件、総合評価落札方式(1:1、1:2、1:3) 4,497件(2,040件、2,393件、64件)、価格競争 4,041件。